

財政危機を宣言したアロヨ政権

野沢勝美

二〇〇四年五月のフィリピン大統領選挙で辛勝したアロヨ大統領は、同年七月の一般教書演説において「国家財政、債務の悪化は我々の最も緊急な課題」とあり、翌八月に「国家は財政危機の最中にある」とした予算教書を議会に提出した。財政問題が急浮上したのである。またしてもフィリピンは危機に直面した。

累積債務が急増

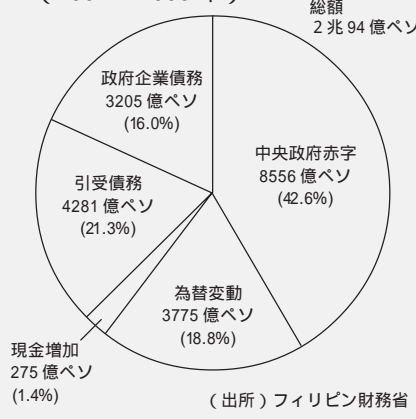
財政危機宣言に先立ち、フィリピン大学経済学部教員一人（UP11）は「深化する危機―財政赤字と公的債務の実質的評価」と題する声明を発表した。対外債務依存の進展は予期せざる国際金利上昇で債務返済不能に陥る。この結果生ずる外国借款削減による急速なペソ安、資本逃避、輸入価格急騰は深刻な経済不況、さらには大量失業をもたらすとした。マルコス政権下の一九八三、八四年経済危機と類似のシナリオとなる。UP11声明は信用供与機関は、「比政府は近い将来債務不履行に陥る」との判断をする瀬戸際にあるとの厳しい現状認識を示した。

確かにフィリピン経済の現況をみると累積債

務の急増は著しい。中央政府債務残高は一九九八年にGDP比で五六・一%であったものが、二〇〇四年には同七七・五%にまでなっていた。中央政府債務残高に政府金融機関、非金融政府企業、地方政府などの債務を加えた総合公的部門債務残高では一一%から一三七%に増大している。

債務残高増加の要因をみると、一九九七年から〇三年までに中央政府債務残高は二兆ペソ増したが、この内訳で最大なのは中央政府赤字で四二・六%になる。これに政府企業借入など

(図1) フィリピン中央政府債務増加の内訳 (1997 2003年)



の政府保証である引受債務、為替変動、政府企業債務が続く(図1)。政府企業関連の債務残高は三七・三%にも達している事実がわかる。

財政危機の構造

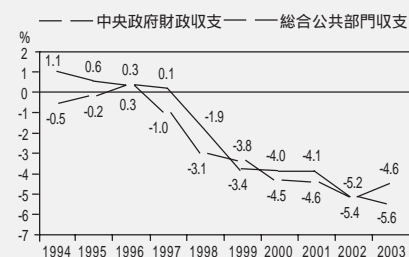
フィリピンの財政状況をみると際立った特徴がある。すなわち一九九三年から一九九七年までの四年間は中央政府財政収支が黒字であった。そればかりか総合公的部門収支をみると一九九六年に黒字転換した(図2)。これは同収支制度を導入した一九八三年以来初めてであった。中央政府財政収支が黒字を記録したのは税外収入として民営化収益が大きく貢献したからである。アキノ政権期に政策枠組みが整った民営化がラモス政権期に進捗し、政府企業売却、政府金融機関債権売却、およびマルコス一族の不正隠匿資産売却に実効があった。民営化の進捗は、好調な地元経済が積極的投資を誘導したからである。

ところが中央政府財政はアジア通貨危機の翌一九九八年からは再び赤字に転落し、二〇〇二年にはGDP比でマイナス五・二%まで拡大した。総合公的部門収支でも二〇〇三年にマイナス五・六%と最大の赤字幅になった。

中央政府赤字拡大の原因は歳入の減少にあった。そして歳入は一九九〇年代に大きく変動している。歳入額のGDP比は一九九四年から九七年までは一九%台と好調に推移した。これが二〇〇〇、〇一年には一五%台、二〇〇二、三年には一四%台に低下したのである(図3)。

次に税収をみると同様に変動した。一九九

(図2) フィリピンの中央政府財政収支と総合公共部門収支 (GDP比)



(出所) フィリピン財務省

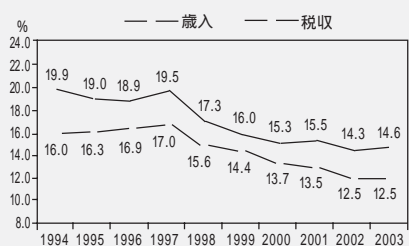
四年から九七年までGDP比は一六・一七%であった。これはラモス政権による包括的税制改革が奏効したからである。ところが九八年以降は漸減し、二〇〇二年には二・五%にまで下落してしまった。

東南アジア諸国の二〇〇〇年時点における歳入のGDP比はマレーシア一八・三% (税収は一四・三%)、タイ一六・五% (同一四・三%)、インドネシア一五・九% (同一四・五%) である。これと比較しフィリピンは一五・三% (同一三・七%) と歳入の低さは歴然としている。

税収の低さの原因に関するフィリピン開発問題研究所のマナサン研究員の分析によると、二〇〇一年時点の内国歳入庁分は、四六・五%が税制自体に、四六・二%が脱税に原因ありとした。前者には所得税引下げ、物品税の物価運動方式導入の先送りがあったとする。

一方、歳出面をみると基本課題は典型的な財政硬化化である。二〇〇五年予算では歳出のう

(図3) フィリピンの歳入と税収 (GDP比)



(出所) フィリピン財務省

ち人件費、地方交付金、支払利息の三項目で歳出の八二・三%にも達する。最大なものは支払利息の三三・二%である。つまり一九九七年に一六・五%であったものが、二〇〇五年には構成比で倍増した。今後も利子負担は増大の勢いである。

なお、基礎的財政収支 (支払利息を除く財政収支) をみると一九九九、二〇〇〇年は赤字となった。これはエストラダ政権期がアジア通貨危機で歳入増が五二〇億ペソにもかかわらず一二五〇億ペソの歳出増をしたことに起因する。危機に直面しても歳出削減を断行できなかったボビユリズム政権の失政であった。

財政硬化化の進行で資本的支出の構成比は一九九八年の一七・〇%から二〇〇五年には七・九%に半減した。これでは経済インフラ整備には対応できない。中長期的にこの影響は深刻である。また、教育予算は据置かれてきており、インフレの進行で実質的に切下げられた。

政府企業改革が今後の課題

それでは、政府はいかなる対応をしようとしているのであろうか。長期的には、第二期アロヨ政権発足を期に策定された「中期開発計画 (二〇〇四―二〇一〇年)」において、中央政府財政収支は最終年には赤字ゼロに、総合公共部門赤字はGDP比で一・〇%にまで引下げるとした。この結果、中央政府債務残高はGDP比五七・〇%、総合公共部門債務残高は同九〇・〇%になる。

短期的には二〇〇五年税制改革八項目を掲げ、これで八三億ペソの増税額となるとした。付加価値税の一〇%から一四%に二段階引上げ、通信企業へ課税 (三%)、純所得税から総所得税に変更、税制優遇措置の見直し、酒・タバコ税の物価運動方式導入、修正・追加申告制度見直し、行政機関の業績評価・賞罰システム導入、石油製品物品税の一律引上げ、である。このうち、付加価値税引上げは〇五年七月に二二%引き上げとなった。また、酒・タバコ税、賞罰システム導入は法制化がなった。

以上のような政府の対応には大きな落とし穴がある。すなわち政府企業収支、偶発債務問題である。最大なものは国営電力会社の負債五〇〇億ペソは政府移管するが、その他政府企業損失は中央政府一般会計に参入され、年間一〇〇億ペソと見積もられている。中央政府のみならず政府企業改革問題が再浮上したのである。

(のざわかつみ・国際関係学部教授)